

大震災後に売られた銘柄中心に買い戻されて日本株は大幅高

2011年4月8日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ECBは予想通り利上げも織り込み済みで反応薄も、東北地方の津波警報が市場心理を冷やす

欧州株式市場はポルトガルがEUに救済を要請したことを受けて、銀行セクターの買い戻し等が相場を牽引しましたが、日本の東北地方で大きな余震が発生したことが伝わると、原油先物価格が一時的に下げ、エネルギー関連株中心に下落して引け近辺でマイナスに転じて引けました。

ECBは予想通り政策金利を0.25%引き上げて1.25%にすることを決めました。トリシェECB総裁は、「これが継続的な利上げ再会と決めたわけではない」と発言したことから、足元で上昇トレンドを描いていたユーロ高の動きは一服しましたが、同時に「中期的な物価安定を達成するために常に必要な行動をとる」ことも示し、今後の利上げ継続の可能性に含みを残しました。

米国株式市場は、雇用関連指標の改善を受けて寄り付き後はプラスで推移しましたが、まもなく東北地方で大きな余震が発生し津波警報が発令されたことが伝わると株価は急落し、NYダウの下げ幅は一時100ドル近くに達しました。しかし、その後は津波警報の解除とともにエネルギー株中心に値を戻し、小幅反落で引けました。米マクロ経済指標は概ね良好で、週間の米新規失業保険申請件数は38.2万件と前週(39.2万件)より減少し、4週移動平均も39.0万人に減少しました。緩やかながら雇用環境の改善傾向が示唆される内容でした。また、米主要小売業の3月の既存店売上高は前年同月比+2.0%と、株高に伴う資産効果や米国景気回復傾向等を背景に16ヶ月連続の上昇となりました。一方、商品先物市場ではWTI原油が110ドル台に乗せ、2年半ぶりの高水準となりました。また、金先物価格も3日続伸し、過去最高値を更新しました。中東情勢は依然として緊迫した状態が続いているものの、市場の関心は石油供給懸念からインフレ圧力へと移ってきており、米国の期待インフレ率は足元で急速に高まっています。

3月の景気ウォッチャー調査は大幅悪化も、震災後に売られた銘柄中心に買い戻されて日本株は大幅高

日本株は小幅安で始まりました。エネルギー関連や金融関連株の一角が堅調でしたが、半数近くの銘柄がマイナスでした。しかし、10時半ごろに円安進行、米株先物高等の外部環境も追い風に株価指数先物にまとまった買いが入り、日経平均株価は前引けまでの30分程度で80円近く値を上げました。この間、銀行や証券など金融関連株の戻りが鮮明で、上昇率上位には証券、銀行、不動産と金融関連セクターが目立ちました。マイナスで寄り付いた大手電力株がプラスに転じたことも市場心理の改善につながりました。後場に入ると再び先物主導で株価指数は上げ幅を一段と広げました。裁定買いも誘い、値上がり銘柄数は8割近くに達しました。市場ではショートカバーに加え、欧州経由でグローバルマクロ系ファンドの資金が流入しているとの観測もあり、株先買い・債先売りの動きも日本株の押し上げに寄与しました。この間、現物市場では大手電力株が急伸したほか大手銀行株も軒並み上昇し、日本株高を牽引しました。大震災の影響を見極める上で注目されていた3月の景気ウォッチャー調査が14時に発表され、現状判断DIは27.7(前月:48.4)、先行き判断DIは26.6(前月:47.2)と調査開始以来最大の落ち込みとなり、家計、企業の両部門で景況感が大幅に悪化したことが示されました。ただし、日本株の上昇基調は引けまで継続し、結局、日経平均株価は前日比+177円高の9,768円と大幅高で引けました。本日の上昇率上位には銀行、証券、不動産、電機・ガスなど震災後にTOPIXを大きくアンダーパフォームしたセクターが並び、買い戻しの動きが鮮明でした。 以上